



2023年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年11月10日

上場会社名 DM三井製糖ホールディングス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 2109 URL <https://www.msdm-hd.com/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 森本 卓
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 (氏名) 森 雅彦 TEL 03(3663)6692
 四半期報告書提出予定日 2022年11月10日 配当支払開始予定日 2022年12月2日
 四半期決算補足説明資料作成の有無： 無
 四半期決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第2四半期の連結業績（2022年4月1日～2022年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第2四半期	78,961	9.4	1,137	△52.5	1,416	△41.5	469	△81.0
2022年3月期第2四半期	72,198	—	2,393	—	2,420	—	2,472	—

(注) 包括利益 2023年3月期第2四半期 2,512百万円 (△20.1%) 2022年3月期第2四半期 3,143百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第2四半期	14.54	—
2022年3月期第2四半期	76.21	—

(注) 1. 2022年3月期の期首より「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号）等を適用しているため、上記の2022年3月期第2四半期は当該会計基準等を適用した後の金額となっており、かつ2021年4月1日付で大日本明治製糖株式会社と経営統合したことも踏まえ、2022年3月期第2四半期は対前年同四半期増減率は記載していません。

2. 2022年3月期連結会計年度末において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、2022年3月期第2四半期に係る各数値については、確定した会計処理の内容を反映させております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期第2四半期	196,124	107,351	51.4	3,125.69
2022年3月期	189,497	109,926	53.4	3,136.39

(参考) 自己資本 2023年3月期第2四半期 100,870百万円 2022年3月期 101,210百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	30.00	—	30.00	60.00
2023年3月期	—	30.00	—	—	—
2023年3月期（予想）	—	—	—	30.00	60.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

3. 2023年3月期の連結業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	163,000	10.2	1,900	△47.7	2,000	△42.5	600	△83.6	18.59

- （注） 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 有
 2. 連結業績予想の修正については、本日（2022年11月10日）公表いたしました「2023年3月期通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

※ 注記事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
 ② ①以外の会計方針の変更： 無
 ③ 会計上の見積りの変更： 無
 ④ 修正再表示： 無

（注）詳細は、添付資料8ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

（4）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年3月期2Q	32,639,780株	2022年3月期	32,639,780株
② 期末自己株式数	2023年3月期2Q	368,230株	2022年3月期	369,878株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2023年3月期2Q	32,270,353株	2022年3月期2Q	32,439,324株

（注）当社は、取締役に対し、信託を用いた株式報酬制度を導入しており、期末自己株式数には、当該信託口が保有する当社株式（2022年3月期2Q一株、2023年3月期2Q152,400株）を自己株式に含めて記載しております。また、当該信託口が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めて記載しております（2022年3月期2Q一株、2023年3月期2Q153,702株）。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等につきましては、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更)	8
(追加情報)	8
(セグメント情報等)	9
(企業結合等関係)	10
(収益認識関係)	10
(重要な後発事象)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

2021年4月1日付での大日本明治製糖㈱との経営統合について、前第2四半期連結累計期間において企業結合に係る暫定的な会計処理を行っておりましたが、前連結会計年度末に確定いたしました。この暫定的な会計処理の確定に伴い、取得原価の当初配分額の見直しがなされております。よって、経営成績に関する説明は、当該見直しが反映された後の、前第2四半期連結累計期間の連結財務諸表の数値を用いて比較しております。

当第2四半期連結累計期間におきましては、国内の新型コロナウイルス感染状況の収束が見通せない中、基本的な感染防止対策の継続と社会経済活動との両立が進められているものの、ウクライナ情勢の長期化などによるエネルギー資源・原材料価格の高騰や急激な円安の進行などを受け、依然として厳しい経営環境が続いております。このような状況下、当社グループは当期より、中期経営計画-2026 Diversify into Nutrition & Healthをスタートさせ、グループ全体の成長戦略「グループビジネスモデルの変革」と「経営資源の再配分」を基本方針として掲げ、グループ内事業の最適化を図ることで、①国内砂糖事業の強靱化、②海外事業の拡大、③ライフ・エナジー事業の成長、④グループの持つ研究開発力の集積・強化、⑤持続可能な社会実現への貢献を推進しております。

(砂糖事業)

海外粗糖相場につきましては、1ポンド当たり19セント半ばからスタートし、世界最大の輸出国であるブラジルの天候不順を受けた減産見通し・ウクライナ情勢による国際商品市況の高止まりを背景に、4月中旬に20セントを超える高値圏に達しました。その後は、世界経済の不透明感による景気減退観測・消費低迷を受け、18～20セント台のレンジ内で短期間での急伸・急落を見せながら、一時は17セント半ばまで下落し、新型コロナウイルス感染状況の収束を見越した強弱両材料が交錯する中、18セント半ばで当第2四半期連結累計期間末を迎えました。

国内市中相場につきましては、204円～205円から始まり、海外粗糖相場の高止まり、エネルギー価格の高騰、円安などの影響を受け、216円～217円で当第2四半期連結累計期間末を迎えております。

国内の精製糖販売は、新たな行動制限なしで社会経済活動の再開に取り組む政府方針もあり、前年同期を上回る実績で推移いたしました。今夏の新型コロナウイルス国内感染者数の増加、出荷価格引き上げを受け、一時的に需要が低迷したものの、その後の人流増などにより、外食・土産物向けの販売が回復しつつあります。一方、海外粗糖相場と原油価格の高止まり・急激な円安の進行を受け、原料費だけでなく、海上運賃、工場エネルギーコスト、包装資材及び物流費などの上昇により、数度の出荷価格の引き上げを行いましたが、利益面で大きく影響を受けることとなりました。現時点においても、これらの各種コスト増が継続しており、12月に出荷価格を6円引き上げる予定となっております。

また、国内の原料糖販売は、北海道産・沖縄産ともに販売量が伸長し、全体として前年同期からの回復を見せております。

海外では、シンガポールにおいて、新型コロナウイルスに係る行動制限の緩和による販売量増がりましたが、電力価格の上昇・輸送コストの高騰などにより原価率が悪化いたしました。また、事業拡大のための拠点移転費用の発生により、利益面でその影響を受けております。

以上の結果、砂糖事業は、売上高67,449百万円（前年同期比13.8%増）、営業利益579百万円（前年同期比68.2%減）となりました。

期中の砂糖市況

海外粗糖相場（ニューヨーク砂糖当限、1ポンド当たり）

始値 19.42セント 高値 20.51セント 安値 17.60セント 終値 18.42セント

国内市中相場（日本経済新聞掲載、東京上白大袋1kg当たり）

始値 204円～205円 終値 216円～217円

(ライフ・エナジー事業)

ライフ・エナジー事業につきましては、パラチノースは、清涼飲料や海外向け販売で前年同期並みに推移しましたが、人流回復を受け一部好調であったパラチニットとともに円安の影響を受け、仕入価格が上昇いたしました。さとうきび抽出物は、環境消臭用途の国内販売が好調に推移し、飼料用途においても堅調さを見せたものの、流動食製品のリニューアルに伴う生産調整の遅れなどの影響もあり、全体として前年同期比で減収となりましたが、利益面で一部回復いたしました。

以上の結果、ライフ・エナジー事業は、売上高10,273百万円（前年同期比11.4%減）、営業利益161百万円（前年同期比884.8%増）となりました。

なお、9月7日に公表した通り、連結子会社である三井製糖㈱（現DM三井製糖㈱）及びニュートリー㈱が、テルモ㈱と同社の栄養食品及び関連製品に関する資産を譲り受ける契約を締結いたしました。中期経営計画に掲げる「ライフ・エナジー事業の成長」及び「グループの持つ研究開発力の集積・強化」の一環として、本件により、当社グループの製品ラインアップやサービス内容を充実させ、多様化するお客様のニーズへの対応力を強化してまいります。また、機能性素材を扱う当社グループの研究開発機能を活用した在宅療養、未病などへの更なる展開により、ライフ・エナジー事業をより一層成長させてまいります。

(不動産事業)

不動産事業につきましては、岡山工場跡地における新規賃貸開始案件もありましたが、前連結会計年度における収益用不動産の売却に伴う賃貸料収入の減少等により、売上高1,237百万円（前年同期比6.2%減）、営業利益396百万円（前年同期比28.2%減）となりました。なお、岡山工場跡地における再開発案件は、上記新規案件をもって全て完了いたしました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は78,961百万円（前年同期比9.4%増）、営業利益は1,137百万円（前年同期比52.5%減）となりました。

営業外損益においては、フィンゴリモド「FTY720」の開発権及び販売権の許諾に基づく受取ロイヤリティーを213百万円計上いたしました。なお、当社の共同特許権者である田辺三菱製薬㈱とNovartis Pharma AG（以下「ノバルティス社」という。）との間で仲裁手続きが進行中であることを受け、ノバルティス社が契約の有効性に関し疑義を提起している部分につきましては、引き続き収益としては認識しておりません。

持分法投資損益においては、中国の新型コロナウイルス感染拡大に伴う厳格な行動制限により関連会社の販売量が減少したことなどがある一方で、タイ国関連会社で生産量増加による原価率の一部改善等を受け、経常利益は1,416百万円（前年同期比41.5%減）となりました。また、前年同期に計上した経営統合による負ののれん発生益の反動もあり、親会社株主に帰属する四半期純利益は469百万円（前年同期比81.0%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

〔連結財政状態の変動状況〕

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末比6,627百万円増加し196,124百万円となりました。連結貸借対照表の主要項目ごとの主な増減要因等は次の通りであります。

①流動資産

流動資産は、前連結会計年度末比5,818百万円増加し94,753百万円となりました。これは主として、現金及び預金の増加11,383百万円、原材料及び貯蔵品の増加1,306百万円があった一方で、商品及び製品の減少9,522百万円等があったことによるものであります。

②固定資産

固定資産は、前連結会計年度末比809百万円増加し101,370百万円となりました。これは主として、設備投資が増加したこと等によるものであります。

③負債

負債は、前連結会計年度末比9,202百万円増加し88,773百万円となりました。これは主として、長期借入金の増加10,965百万円等があったことによるものであります。

④純資産

純資産は、前連結会計年度末比2,575百万円減少し107,351百万円となりました。これは主として、連結子会社株式の取得による資本剰余金の減少1,539百万円、剰余金の配当972百万円等があったことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

海外粗糖相場の高騰・急激な円安の進行を受けた原料調達コストの大幅増、エネルギー価格高騰による生産コスト上昇を吸収するため、出荷価格の引き上げ・安定操業などに努めたものの、利益面において前回発表の予想数値を下回る見込みであり、2023年3月期の通期連結業績予想につきましては、当初の予想（2022年5月16日公表）を修正しております。

詳細は、2022年11月10日発表の「2023年3月期通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	31,477	42,861
受取手形及び売掛金	12,382	13,337
商品及び製品	27,662	18,139
仕掛品	2,007	2,094
原材料及び貯蔵品	10,515	11,822
その他	4,894	6,502
貸倒引当金	△4	△3
流動資産合計	88,935	94,753
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	45,020	44,895
減価償却累計額	△29,907	△30,393
建物及び構築物 (純額)	15,113	14,501
機械装置及び運搬具	105,439	105,256
減価償却累計額	△86,772	△87,964
機械装置及び運搬具 (純額)	18,667	17,291
工具、器具及び備品	3,574	3,634
減価償却累計額	△2,983	△3,017
工具、器具及び備品 (純額)	590	616
土地	18,499	18,499
リース資産	2,358	2,609
減価償却累計額	△1,329	△1,628
リース資産 (純額)	1,028	980
建設仮勘定	5,700	5,279
有形固定資産合計	59,600	57,169
無形固定資産		
のれん	3,470	3,845
その他	2,890	3,255
無形固定資産合計	6,361	7,100
投資その他の資産		
投資有価証券	16,208	16,040
関係会社出資金	2,886	3,232
長期貸付金	19	18
退職給付に係る資産	1,445	1,508
繰延税金資産	4,310	4,683
その他	9,777	11,664
貸倒引当金	△48	△47
投資その他の資産合計	34,599	37,100
固定資産合計	100,561	101,370
資産合計	189,497	196,124

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	15,894	17,089
短期借入金	7,590	3,551
1年内返済予定の長期借入金	7,070	7,070
リース債務	397	419
未払費用	3,785	4,444
未払法人税等	2,047	893
役員賞与引当金	59	35
資産除去債務	14	1
その他	5,609	5,588
流動負債合計	42,468	39,092
固定負債		
社債	10,000	10,000
長期借入金	4,290	15,255
リース債務	684	608
繰延税金負債	1,247	1,309
役員退職慰労引当金	235	111
役員株式給付引当金	14	20
退職給付に係る負債	3,549	3,577
資産除去債務	407	566
その他	16,673	18,231
固定負債合計	37,101	49,680
負債合計	79,570	88,773
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,083	7,083
資本剰余金	10,080	8,540
利益剰余金	83,170	82,667
自己株式	△727	△723
株主資本合計	99,607	97,566
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	715	726
繰延ヘッジ損益	121	△11
為替換算調整勘定	377	2,236
退職給付に係る調整累計額	389	351
その他の包括利益累計額合計	1,603	3,303
非支配株主持分	8,716	6,480
純資産合計	109,926	107,351
負債純資産合計	189,497	196,124

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
売上高	72,198	78,961
売上原価	58,422	65,755
売上総利益	13,776	13,205
販売費及び一般管理費		
配送費	3,319	3,597
給料及び賞与	2,653	2,911
役員賞与引当金繰入額	31	43
退職給付費用	123	106
株式報酬費用	8	9
その他	5,246	5,398
販売費及び一般管理費合計	11,382	12,067
営業利益	2,393	1,137
営業外収益		
受取利息	14	1
受取配当金	55	91
受取ロイヤリティー	315	213
持分法による投資利益	—	15
雑収入	142	175
営業外収益合計	528	498
営業外費用		
支払利息	46	80
固定資産除却損	28	6
設備撤去費	37	67
持分法による投資損失	273	—
雑損失	116	66
営業外費用合計	501	220
経常利益	2,420	1,416
特別利益		
投資有価証券売却益	18	227
固定資産処分益	56	1
補助金収入	156	412
負ののれん発生益	2,133	—
特別利益合計	2,365	641
特別損失		
固定資産圧縮損	155	392
減損損失	1,055	472
特別損失合計	1,210	864
税金等調整前四半期純利益	3,575	1,192
法人税、住民税及び事業税	1,495	1,028
法人税等調整額	△429	△347
法人税等合計	1,065	681
四半期純利益	2,509	511
非支配株主に帰属する四半期純利益	37	42
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,472	469

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
四半期純利益	2,509	511
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	229	△10
繰延ヘッジ損益	123	△25
為替換算調整勘定	577	1,690
退職給付に係る調整額	△54	△40
持分法適用会社に対する持分相当額	△242	386
その他の包括利益合計	633	2,000
四半期包括利益	3,143	2,512
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,952	2,169
非支配株主に係る四半期包括利益	190	342

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(取締役に対する業績連動型株式報酬制度)

当社は2021年5月20日開催の取締役会決議に基づき、当社の取締役(監査等委員である取締役及び社外取締役を除きます。)に対して、中長期的な業績の向上と企業価値の増大に貢献する意識を高めることを目的として、株式報酬制度を導入しております。

1. 取引の概要

当社が設定する信託(以下、「本信託」といいます。)に金銭を信託し、本信託において当社普通株式(以下、「当社株式」といいます。)の取得を行い、取締役に対して、当社取締役会が定める株式交付規程に従って付与されるポイント数に応じ、当社株式が本信託を通じて交付される株式報酬制度です。なお、取締役が当該株式の交付を受ける時期は、原則として取締役の退任時となります。

2. 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付帯する費用の金額を除きます。)により、純資産の部に自己株式として計上しております。前連結会計年度末における当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、299百万円及び154,300株であります。また、当第2四半期連結累計期間末における当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、296百万円及び152,400株であります。

(新型コロナウイルス感染拡大の影響について)

前連結会計年度の有価証券報告書の(追加情報)(新型コロナウイルス感染症の影響)に記載した新型コロナウイルス感染症拡大の影響に関する仮定について重要な変更はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	砂糖事業	ライフ・ エナジー 事業	不動産事業	合計		
売上高						
顧客との契約から 生じる収益	59,279	11,598	—	70,878	—	70,878
その他の収益	—	—	1,320	1,320	—	1,320
外部顧客への売上高	59,279	11,598	1,320	72,198	—	72,198
セグメント間の内部 売上高又は振替高	40	103	279	423	△423	—
計	59,320	11,702	1,599	72,622	△423	72,198
セグメント利益	1,824	16	552	2,393	—	2,393

(注) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

第1四半期連結会計期間において、大日本明治製糖㈱及び同社の連結子会社7社を連結子会社としたこと及び当第2四半期連結会計期間において、関門製糖㈱を連結子会社としたことに伴い、前連結会計年度の末日と比べ、当第2四半期連結会計期間の報告セグメントの資産の金額は、「砂糖事業」セグメントにおいて27,827百万円増加しております。

なお、当該セグメント資産の増加金額は、「注記事項(企業結合等関係)」に記載の暫定的な会計処理の確定による取得原価の当初配分額の重要な見直しが反映された後の金額により開示しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(重要な負ののれん発生益)

「砂糖事業」セグメントにおいて、企業結合時の時価純資産が取得原価を上回ったため、負ののれん発生益を2,133百万円計上いたしました。

なお、当該負ののれん発生益は、「注記事項(企業結合等関係)」に記載の暫定的な会計処理の確定による取得原価の当初配分額の重要な見直しが反映された後の金額により開示しております。

(固定資産に係る重要な減損損失)

「砂糖事業」セグメントにおいて、連結子会社である北海道糖業㈱において2023年3月をもって、同社の本別製糖所の生産を終了する方針を決定したことに伴い、固定資産の減損損失を認識しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第2四半期連結累計期間においては1,055百万円であります。

II 当第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	砂糖事業	ライフ・ エナジー 事業	不動産事業	合計		
売上高						
顧客との契約から 生じる収益	67,449	10,273	—	77,723	—	77,723
その他の収益	—	—	1,237	1,237	—	1,237
外部顧客への売上高	67,449	10,273	1,237	78,961	—	78,961
セグメント間の内部 売上高又は振替高	46	70	278	395	△395	—
計	67,496	10,344	1,516	79,357	△395	78,961
セグメント利益	579	161	396	1,137	—	1,137

(注) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「砂糖事業」セグメントにおいて、連結子会社である北海道糖業(株)において同社の本別製糖所の固定資産について、資産の遊休化により投資額の回収が見込めなくなったため、固定資産の減損損失を認識しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第2四半期連結累計期間においては472百万円であります。

(企業結合等関係)

比較情報における取得原価の当初配分額の重要な見直し

2021年4月1日に行われた大日本明治製糖株式会社との企業結合において、前第2四半期連結累計期間において暫定的な会計処理を行っていましたが、前連結会計年度末に確定しております。

この暫定的な会計処理の確定に伴い、当第2四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表に含まれる比較情報において取得原価の当初配分額に重要な見直しが反映されております。

この結果、前第2四半期連結累計期間の四半期連結損益計算書は、企業結合時の当社の時価純資産が取得原価を上回ったことによる負ののれん発生益2,133百万円を計上したことによって、親会社株主に帰属する四半期純利益は2,133百万円増加しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報等)」に記載の通りであります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。